

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対策大学生等応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の大学生生活を送ることが困難となっている大学生等に、ふるさと八女の特産品などを詰め合わせた応援物資を届けることで、日常生活の不安や負担を軽減する。	応援物資(1人あたり2万円分) ・2万円×749人=14,980,000円 ・配送料=909,660円	15,889,660	15,889,660	15,889,660	R4.4.1	R4.12.8	大学生等を対象にした応援物資を届けることで、学生生活の不安や経済的負担の解消を図った。	企画政策課
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援応援金支給事業	国が実施した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給終了後も新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、継続して応援金を支給することで、就労による自立を促すとともに、それが困難な場合は円滑に生活保護の受給につなげることを目的とする。	生活困窮者自立支援応援金 3人以上世帯あたり10万円 ・10万円×3世帯=300,000円 対象事業費は、3月支払分まで 2世帯=200,000円 (出納整理期間支払分は除く)	300,000	200,000	200,000	R4.4.26	R5.3.28	国の支援終了後も、引き続き切れ目のない支援にすることで、生活困窮者の不安軽減と生活安定、自立支援の体制を整えることができた。	福祉課
3	新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者応援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたが、既に総合支援資金の再貸付が終了するなど、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるため、八女市独自支援として「新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者応援金」を支給する。	生活困窮者応援金 1世帯あたり5万円 ・5万円×27世帯=1,350,000円	1,350,000	1,350,000	1,350,000	R4.4.26	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の不安軽減と生活安定、自立支援の体制を整えることができた。	福祉課
4	新型コロナウイルス感染症対策生活困窮世帯大学生等支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に困窮し、就学の継続が困難になっている大学生等に対し、支援金を支給することにより、就学の継続を図る。	生活困窮世帯大学生等支援金 大学生1人あたり10万円 ・10万円×20人=2,000,000円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	R4.4.1	R5.1.17	新型コロナウイルス感染症により就学の継続が困難となっている大学生等の経済的不安の解消へつなげた。	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
5	新型コロナウイルス感染症検査事業	新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、感染した場合に影響が大きい、市内の介護施設、障がい者施設、保育・学童施設、その他事業所、団体等の従業員や入所者、及び小中学校の児童、生徒、教職員を対象に、PCRスクリーニング検査を実施することで、クラスターの発生を未然に防止し、施設等における感染拡大防止を図る。	PCRスクリーニング検査 (延べ158施設 6,435検査) 検査料4,308円 ・4,308円×6,435検査＝ 27,721,980円	27,721,980	27,721,980	27,721,980	R4.4.1	R5.3.31	病院等へ出向くことなく、各施設でインターネットでの申込により検査が実施できることにより、各施設の状況にあった検査のできる体制を整えることができ、クラスター発生の防止につながった。	健康推進課 学校教育課
6	コロナ禍における健康対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響等で、外出控えや医療機関への受診控えにより運動不足となり、肥満や生活習慣病の重症化を招くケースが見られるため、生活改善対策として血圧計や万歩計を貸出し、健康管理や運動不足解消を目指す。また健康教育の場で調理実習を行えない状況下での栄養指導のツールとして食育SATシステムを用い、栄養指導を行う。	・血圧計 11台 ・万歩計 8台 ・食育SATシステム導入セット等設置	4,375,030	4,375,030	4,375,030	R4.4.1	R5.3.23	新型コロナウイルス感染症の影響等での外出控えによる運動不足などに対して、生活改善対策を行ったことで、健康管理や運動不足の解消へつながった。	健康推進課
7	新しい生活様式対応事業導入助成金交付事業(事業者向け)	厚生労働省が提示する「新しい生活様式」、または業種ごとの「感染拡大予防ガイドライン」等に対応する事業者の取組に対して助成金を交付し、事業の継続と経営の安定を支援する。	・助成金 281件＝24,684,000円 対象事業費は、3月支払分まで189件＝17,258,000円 (出納整理期間支払分は除く)	24,684,000	17,258,000	17,258,000	R4.4.1	R5.3.31	事業者への助成金により、感染症対策に係る経済的負担を軽減する事で、感染予防対策の徹底を図った。	商工振興課
8	プレミアム付き商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済対策として、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム商品券(紙と電子版)のプレミアム率20%とし経済の活性化を図る。	商品券発行への助成金 ・商工会議所へ＝25,441,814円 ・商工会へ＝21,126,122円 <参考> 発行総額＝6億6,000万円 販売総額＝5億5,000万円 ※完売	46,567,936	46,567,936	46,567,936	R4.4.19	R5.3.22	商品券のプレミアム率を20%とし、経済の活性化を図るとともに、電子版の商品券発行により、非接触による感染防止対策へつながった。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
9	農産物等消費促進事業	新型コロナウイルスの感染拡大により販売活動が制限される中、八女地域で生産される花きを展示・贈呈することで、市民にふれあう機会を設け、また外食産業の規模縮小等の影響による農産物の価格や消費動向が変動する中、八女地域で生産される農産物等を学校給食の食材として提供することで消費促進を図り、地産地消の推進と農家支援を図る。	・地元産食材＝23施設(市内小・中・義務教育学校) ・入学式用花束・アレンジフラワー＝28施設(市内小・中・義務教育・高等学校)	7,374,852	7,374,852	7,374,852	R4.4.26	R4.8.19	学校給食に地元食材を活用したことや、花きの展示等を行ったことで、農家支援や地産地消の推進を図ることができた。	農業振興課
10	新型コロナウイルス感染症対策教員業務支援員配置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、消毒作業等の教員の業務を補助する。	<学校>(R4.4月～R5.3月) ・報酬＝5,987,388円 ・旅費(通勤手当)＝263,782円 ※財源として、県の市町村立学校学習指導員等配置事業補助金を活用。 県補助額＝265千円	6,251,170	6,251,170	5,986,170	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における雇用の創出と小中学校における消毒等を行う人材の雇用により同時に感染予防対策を図ることができた。	学校教育課
11	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養を行う人及び濃厚接触者に対して、支援用の食料品及び日用品等を届けることにより、自宅療養者等の不安や負担を軽減する。	944世帯 3,178人 ・支援物資＝9,687,686円 ・梱包資材＝368,454円 ・配送料＝5,182,210円	15,238,350	15,238,350	15,238,350	R4.4.1	R5.3.17	新型コロナウイルス感染症に伴う自宅療養者の精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
12	新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者生活応援金支給事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、社会経済の低迷及び物価高騰の影響を受ける困窮する世帯に対し、電気代高騰による経済的負担の軽減を図る。	・事務労働者派遣業務委託料＝1,092,564円 ・手数料＝788,590円 ・応援金(1世帯 15,000円)7,150世帯×15,000円＝107,250,000円	109,131,154	109,131,154	108,869,300	R4.7.1	R5.1.13	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
13	ひとり親家庭応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親家庭に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の実施する子育て世帯生活支援特別給付金給付対象世帯に対して、市独自支援として「ひとり親家庭応援金」を支給する。	・ひとり親家庭応援金 596世帯×3万円 =17,880,000円	17,880,000	17,880,000	17,880,000	R4.6.8	R5.3.28	国の支援金に上乗せすることで、ひとり親家庭が申請認定に時間を要することなく手厚い支援を受けることができ、経済的負担、不安の軽減につながった。	子育て支援課
14	子育て世帯生活応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の実施する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）対象世帯に対し、市独自支援として、「子育て世帯生活応援金」を支給する。	・子育て世帯生活応援金 342世帯×3万円 =10,260,000円	10,260,000	10,260,000	10,260,000	R4.6.8	R5.3.28	国の支援金に上乗せすることで、その他世帯が申請認定に時間を要することなく手厚い支援をうけることができ、経済的負担、不安の軽減につながった。	子育て支援課
15	新型コロナウイルス感染症対策避難所用資機材整備事業	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として避難スペース確保のため、屋外（ピロティ・駐車場等）でも使用可能な素材の簡易ベッドを整備する。	・簡易ベッド×2,380台	26,965,400	26,965,400	26,965,400	R4.8.9	R5.2.15	避難所開設に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として、密をさける避難体制が整備できた。	防災安全課
16	生活困窮者フードバンク支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済の低迷を受け、日々の生活に困窮している世帯に対して、食料品等の生活必需品物資の支援をするため、社会福祉協議会が運営するフードバンク事業に物資の給付支援を行う。	カップ麺、インスタント麺、パックみそ汁、レトルトカレー、レトルト御飯、携帯補助食品、紙パックお茶、その他食料品	3,128,305	3,128,305	3,128,305	R4.7.28	R5.3.31	コロナ禍で各事業所からの支援が減少する中、食料品等の物資を補充をすることにより、支援体制を整えることができた。	福祉課
17	生活困窮者日用品等支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済の低迷を受け、日々の生活に困窮している世帯に対して、日用品等の生活必需品物資の給付支援を行う。合わせて女性支援として、生理用品を無償配布する。	生理用品、肌着(男女)、紙おむつ(大人・子供)、医薬品等	671,918	671,918	671,918	R4.9.1	R5.3.31	コロナ禍で各事業所からの支援が減少する中、日用品等の物資のを補充をすることにより、支援体制を強化した。また、あわせて女性支援体制も整えることができた。	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
18	新型コロナウイルスワクチン接種協力医療機関支援事業	新型コロナウイルスワクチンの4回目(追加)接種を行う市内医療機関に対し、接種に係る経費を支援するため、協力金を交付する。	新型コロナウイルスワクチン追加住民接種協力金 ・医療機関 10万円×34施設 ・超低温冷凍庫を設置した医療機関 110万円×3施設	6,700,000	6,700,000	6,700,000	R4.7.1	R4.10.14	医師会や病院等と、協力的かつスムーズな予防接種体制の整備ができた。	健康推進課
19	交通事業者燃油高騰対策支援金交付事業	コロナ禍における人流抑制に加えて原油価格高騰に直面している市内交通事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、市民移送サービスの安定的な確保を図る。	・バス事業者=7事業者 ・タクシー事業者=4事業者 ・運転代行事業者=7事業者	9,270,000	9,270,000	9,270,000	R4.8.1	R5.3.31	原油価格高騰に直面している市内交通事業者の経済的負担を軽減することができた。	商工振興課
20	妊産婦応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えている妊産婦が安心して出産と子育てができるよう支援するため、令和2年度・3年度と同様の支援を行うもの。	応援金(妊産婦1人あたり50千円) ・50千円×396人 =19,800,000円 ※対象事業費は、3月支払い分まで386人(出納整理期間支払分は除く)	19,850,000	19,300,000	19,300,000	R4.6.24	R5.3.31	新型コロナウイルスの影響を受けている中で、経済的支援を行い、安心・安全な環境を整え、妊産婦の出産・子育ての不安の解消を図った。	子育て支援課
21	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う学校給食食材費の高騰分(給食費月額10%分)の負担を1年分支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を図る。	学校給食等物価高騰負担軽減事業補助金(給食会計へ直接補助) ・小学校給食費:4,300円/月 2,990人×430円×11月分 ・中学校給食費:5,000円/月 1,347人×500円×11月分	21,551,200	21,551,200	21,551,200	R4.6.30	R4.10.28	物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分の負担を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
22	貨物運送事業者燃油高騰対策支援金交付事業	コロナ禍における人流抑制に加えて原油価格高騰に直面している市内貨物運送事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、物流機能の安定的な確保を図る。	・貨物事業者=50事業者	34,980,000	34,980,000	34,980,000	R4.10.1	R5.3.14	原油価格高騰に直面している市内貨物運送事業者の経済的負担を軽減することができた。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
23	搬出間伐材燃油価格高騰対策事業	林業の中でコロナ禍における燃油価格高騰の影響を受けている木材出荷に係る車両を有する林業事業者の燃料費負担を支援し、経費負担の軽減と事業の継続性を図る。	間伐出荷材積(燃料費上昇分)1㎡あたり500円補助 ・出荷材積7,009㎡×500円 ※対象事業費は、3月支払い分まで(出納整理期間支払分は除く)	3,504,500	2,252,500	2,252,500	R4.9.30	R5.3.31	原油価格高騰の影響を受けた林業事業者の経済的負担を軽減することができた。	林業振興課
24	新型コロナウイルス感染症対策農業経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や、自然災害などによる農業収入減少に備えるため、農業経営収入保険加入に要する経費の負担軽減を図る。	収入保険加入促進事業費補助金(保険料の1/2以内を補助)保険加入経営体 ・383経営体(個人375・法人8)	27,312,000	27,312,000	27,312,000	R4.9.14	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による農業収入減少に伴い、農業経営収入保険加入に要する経費の負担軽減をすることができた。	農業振興課
25	障がい者・児施設等原油価格高騰対策支援事業	障がい者・児福祉施設において、原油価格の高騰により影響を受けるサービス利用者の送迎等に係る車両を有する事業所を支援し、安定的な福祉サービスの提供を図る。	障がい者・児施設等原油価格高騰対策支援金 ・10,000円×237台(29法人) =2,370,000円	2,370,000	2,370,000	2,370,000	R4.9.14	R5.3.24	原油価格の高騰により影響を受けた障がい者・児福祉施設の経済的な負担を軽減することができた。	福祉課
26	高齢者福祉施設等原油価格高騰対策支援事業	高齢者福祉施設において、原油価格の高騰により影響を受ける介護サービスの送迎等に要する車両を有する事業所を支援し、安定的なサービスの提供を図る。	高齢者福祉施設等燃料費高騰対策支援金 ・10,000円×408台(114事業所) =4,080,000円	4,080,000	4,080,000	4,080,000	R4.9.14	R5.1.20	原油価格の高騰により影響を受けた高齢者福祉施設の経済的な負担を軽減することができた。	介護長寿課
27	路線バス交通系ICカードシステム導入支援事業	地方路線バス会社(堀川バス)が運行する路線バスへのICカードシステム導入を関係自治体で支援することにより、非接触型決済によるコロナ対策の推進を図る。(6市町で共同導入)	路線バス交通系ICカードシステム導入支援事業費補助金 =18,735,000円	18,735,000	18,735,000	18,735,000	R4.9.14	R5.3.27	路線バスへのICカードシステムを導入したことで、非接触型決済によるコロナ対策を推進することができた。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

■	原油価格・物価高騰対応分
■	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
28	新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、学校や保育施設、介護施設等の施設配付用に抗原検査キットを確保し、迅速に検査を行う必要が生じた場合等に活用することで効果的に感染拡大の未然防止を図る。	【鼻腔ぬぐい型】 ・1,140円×12,000キット×1.1 =15,048千円 ・1,200円×1,500キット×1.1 =1,980千円 【唾液採取型】 ・1,100円×24,000キット×1.1 =29,040千円	46,068,000	46,068,000	46,068,000	R4.7.26	R5.2.17	新型コロナウイルス抗原検査キットを学校、保育施設、介護施設等の施設用に確保したことで感染拡大を未然に防ぐことができた。	健康推進課 学校教育課
29	<R5へ繰越> 肥料価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴い、肥料費等が高騰している状況を踏まえ、麦・園芸農家の農業経営への影響を軽減するため、肥料の購入費を支援し、農業経営の安定と産地の競争力を維持する。 肥料価格高騰対策事業(国庫)及び福岡県化学肥料低減対策事業(県単)への上乗せ補助。	肥料高騰緊急対策事業費補助金=36,127,846円 ・支援件数 秋肥=2,315件 春肥=2,565件 <参考> 肥料費=1,168,770,203円 国補助金=168,820,034円 県補助金= 36,142,709円	36,127,846	36,127,846	36,127,846	R4.12.27	R6.3.7	農業経営者へ、肥料高騰に対する経済的支援を国や県の補助に対して上乗せして実施する事で、より経営の安定を図ることができた。	農業振興課
30	<R5へ繰越> 飼料高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴い、飼料原料の国際価格が大幅に上昇し、飼料価格が高騰している状況を踏まえ、飼料コストの上昇分の一部を支援し畜産経営の安定を図る。福岡県飼料高騰緊急対策事業への上乗せ補助。	飼料高騰緊急対策事業費補助金=15,738,271円 ・支援件数=20件 <参考> 県補助金=73,886,421円	13,738,271	13,738,271	13,738,271	R4.12.27	R5.9.8	畜産経営者へ、飼料高騰に対する経済的支援を県補助に対して上乗せして実施する事で、より経営の安定を図ることができた。	農業振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
31	物価高騰、地域経済活性化対策商品券配布事業(重点交付金分)	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴いエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の消費下支えと地域経済の活性化を図るため、商品券を配布する。また、マイナンバー取得者に対して配布することにより、併せてマイナンバーカードの取得促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報封筒印刷＝408,870円 ・通信運搬費＝18,441,797円 ・マイナンバーカード普及促進商品券取扱業務委託料＝124,367,280円 ・封入発送業務委託料＝2,853,542 ※事業費計＝146,071,489円の内、重点交付金充当分＝5,071,398円 ※事業費残は、No.32に計上	5,071,398	5,071,398	5,071,398	R5.1.19	R5.3.31	マイナンバー取得者へ商品券を配布することでエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の消費下支えと地域経済の活性化を図ることができたことに加え、マイナンバーカードの取得促進につながった。	市民課
32	物価高騰、地域経済活性化対策商品券配布事業(通常交付金分)	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の消費下支えと地域経済の活性化を図るため、商品券を配布する。また、マイナンバー取得者に対して配布することにより、併せてマイナンバーカードの取得促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報封筒印刷＝408,870円 ・通信運搬費＝18,441,797円 ・マイナンバーカード普及促進商品券取扱業務委託料＝124,367,280円 ・封入発送業務委託料＝2,853,542 ※事業費計＝146,071,489円の内、通常交付金充当分＝141,000,091円 ※事業費残は、No.31に計上	141,000,091	141,000,091	120,030,590	R5.1.19	R5.3.31	マイナンバー取得者へ商品券を配布することで物価高騰の影響を受けている生活者の消費下支えと地域経済の活性化を図ることができたことに加え、マイナンバーカードの取得促進につながった。	市民課
33	省エネ家電製品買換え促進事業	市内事業者で省エネ家電に買換えをした市内居住者を対象に補助金を交付し、新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー、物価価格高騰による生活支援対策と地域経済の活性化を図る。	申請件数:2,303件 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電製品買換え促進事業費補助金＝127,628,000円 ・事務労働者派遣業務委託料＝1,766,932円 	129,394,932	129,394,932	129,394,932	R4.12.16	R5.3.31	物価高騰による生活支援対策と地域経済の活性化につながった。	環境課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
34	物価高騰対策学校給食支援事業	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴い物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担軽減を図るために市立学校に係る給食費を一部(2ヵ月分)無償化する。	学校給食費物価高騰支援事業補助金(給食会計へ直接補助) 小学校、義務教育学校(前期) ・児童数×4,300円×2ヵ月 中学校、義務教育学校(後期) ・生徒数×5,000円×2ヵ月	39,400,200	39,400,200	39,400,200	R4.12.16	R5.3.17	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
35	介護保険指定地域密着型施設光熱費高騰対策支援事業	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格高騰の影響を受けている市内の指定地域密着型施設が利用者にサービスを安定的に提供できるよう支援するため、指定地域密着型施設光熱費高騰対策支援金を交付する。	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2事業所×5万円=10万円 ・地域密着型通所介護 利用者160人×6千円=96万円 ・認知症対応型通所介護 利用者15人×6千円=9万円 ・認知症対応型共同生活介護施設 入居者225人×3万円=675万円 ・小規模多機能型居宅介護 利用者76人×3万円=228万円 ・看護小規模多機能型居宅介護 利用者6人×3万円=18万円	10,360,000	10,360,000	10,360,000	R4.12.16	R5.2.10	原油価格高騰の影響を受けている市内の指定地域密着型施設へ支援を行い、経済的な負担を軽減することで、利用者への安定的なサービスの提供へつながった。	介護長寿課
36	公的病院光熱水費等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢の悪化に伴う光熱費等価格高騰対策として公的病院の支援を行う。	・公立八女総合病院企業団 1床当たり3万円×84.53%×許可病床数300床=7,607,700円 ・みどりの杜病院 1床当たり3万円×84.53%×許可病床数30床=760,770円 (一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和4年度の負担金割合率で積算)	8,368,470	8,368,470	8,368,470	R4.12.28	R5.2.17	光熱費等価格高騰対策として公的病院へ支援を行い、経済的な負担の軽減を図ることができた。	健康推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
37	<R5へ繰越> 物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う物価高騰、経済対策として、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム商品券(電子版)のプレミアム率を20%にして住民へ販売し、購買意欲の向上と経済負担の軽減及び市内経済の活性化を図る。	商品券発行への助成金 ・商工会議所=8,208,145円 ・商工会=8,213,456千円 発行総額=1億2,000万円 販売総額=1億円 ※完売	16,421,601	16,421,601	15,000,000	R4.12.16	R5.8.10	商品券のプレミアム率を20%とし、前期の商品券発行に続き切れ目なく、購買意欲の向上と経済負担の軽減及び市内経済の活性化を図ることができた。	商工振興課
38	消防署における感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延により消防署におけ感染症対策用品を追加配備し、感染症予防を図る。	感染症対策用品=4,778,510円 ×77%(負担率)=3,679,452円 (一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和4年度の負担金割合率で積算)	3,679,452	3,679,452	3,679,452	R4.4.1	R5.3.31	消防署に感染症対策用品を配備することにより、感染症予防及び対策を図った。	防災安全課
39	市民会館設備感染症対策事業	新型コロナウイルス感染防止のために、イベント施設の各部屋の設備に抗菌、抗ウイルスコーティング施工を行う。	抗菌処理業務委託 ・市民会館=4,023,800円 ・農業活性化センター=1,584,000円	5,607,800	5,607,800	5,607,800	R5.3.7	R5.3.31	市民会館等の施設の設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングをしたことで感染症予防及び対策を行った。	文化振興課
40	新型コロナウイルス感染症任意PCR検査費等補助事業	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を受けることのできる体制を整えた医療機関で、希望により任意でPCR検査した場合の検査費用の一部を市が補助することで、検査費用の負担軽減と新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する。	<65歳未満> ・283件=4,867,520円 <65歳以上、若しくは基礎疾患を有するもの> ・512件=5,845,920円	10,713,440	10,713,440	10,713,440	R4.4.1	R5.3.31	PCR検査費用を助成することにより、検査時の経済的負担の軽減と感染の不安の早期解消につながった。	健康推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
41	保育所等給食支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等対策として、私立保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	保育所等給食支援事業費補助金 ・年間対象児童数14,516人×県補助基準月額450円(副食費のみ) ※交付決定額に達したため、交付金を充当していない。 財源として、福岡県保育所等給食支援費補助金を活用。 県補助額＝3,266千円	6,532,200	0	0	R4.10.24	R5.3.31	原油価格・物価高騰等対策として、給食に係る材料費高騰分を助成し、保護者の負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
42	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、トレイ・空調・厨房を改修し、大内邸を地元農家・生産者・職人と連携した食や工芸の体験を行うスペースとして活用する。また農家から市場に出すことができない廃棄農産物を買い受け、それを使った商品開発・販売を行うなど地域特有の既存資源で地域が稼げる仕組み作りを構築し、新たな地元雇用の確保を図る。	・工事費＝39,635,000円 ・工事監理業務委託料＝5,496,700円 ・備品購入費等＝1,000,175円 ※財源として、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金を活用し、前記補助残に臨時交付金を充当。 国補助額＝23,065,937円	46,131,875	46,131,875	23,065,938	R4.6.28	R5.3.10	施設の改修により、新型コロナウイルス感染症対策を行った。また、地域の特色を生かした事業を展開することで地元雇用の確保を図ることができた。	文化振興課
43	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	数年来にわたるキャンプブームや新型コロナウイルス禍による屋外アクティビティへの関心の高まりを受け、当該施設を撤去したのちには、自然景観を生かしたデーキャンプ場、テントサウナや屋外体験施設など日帰りの短期滞在施設等の整備を計画し、八女の最奥部の新たな観光拠点とすることで近郊都市との交流、観光入込客数の増加、地域住民の雇用確保を図る。	・工事費＝44,133,100円 ・工事監理業務委託料＝2,145,000円 ※財源として、観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金を活用し、前記補助残に臨時交付金を充当。 国補助額＝22,066千円	46,278,100	46,278,100	24,212,100	R4.8.29	R5.2.10	施設を撤去できたことで、安全確保や景観改善につながった。また、今後は新たな観光拠点とすることで近郊都市との交流、地域住民の雇用確保を図っていく。	観光振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	原油価格・物価高騰対応分
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
44	感染症対策物品購入・設備対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、会議室、教室分散のための空調改修、設置、感染対策用品を配備し、施設の感染症対策体制の強化を図る。	・空調改修・設置工事 =4,088,436円 ※義務教育学校2校、小学校1校 ・感染症対策用品購入 =5,530,643円	9,619,079	9,619,079	9,619,079	R4.5.12	R5.3.30	学校の空調改修や設置を行い、教室の分散等による感染症対策を行った。また、感染症対策用品を配備し、感染症対策体制の強化を図ることができた。	学校教育課
45	育児支援こどものごはん提供事業	3歳以上児の給食を0～2歳児同様に完全給食を実施することにより全児童同じ給食環境の確保、保護者の育児軽減と新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う経済負担の軽減を図る。	育児支援こどものごはん提供事業費補助金 =19,427,700円 ※21施設 ※交付決定額に達したため、交付金を充当していない。 財源として、ふるさと支援寄付基金繰入金を活用。	19,427,700	0	0	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	子育て支援課
合 計				1,062,082,910	1,026,795,010	958,745,117	令和4年度事業への充当額=893,879,000円 令和5年度へ繰越した事業への充当額=64,866,117円			
内 訳	通常事業			592,353,438	584,277,438	517,911,000				
	原油価格・物価高騰対応分			254,180,671	233,500,971	233,239,117				
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分			215,548,801	209,016,601	207,595,000				